

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第24期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社
【英訳名】	STARCAT CABLE NETWORK Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 篤次
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦一丁目16番7号
【電話番号】	052（231）2390
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 高田 真
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦一丁目16番7号
【電話番号】	052（231）2390
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 高田 真
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	7,519,861	7,792,549	8,106,207	8,508,828	9,054,060
経常利益(千円)	1,223,656	1,311,281	848,045	807,806	928,073
当期純利益(千円)	548,637	557,759	292,057	839,229	509,232
純資産額(千円)	6,209,959	7,096,271	7,884,858	8,612,018	8,984,371
総資産額(千円)	14,369,383	16,437,413	17,035,985	16,811,924	16,100,566
1株当たり純資産額(円)	310,513.49	112,990.76	117,659.88	128,510.74	134,067.09
1株当たり当期純利益金額(円)	27,433.23	9,288.13	4,366.92	12,523.20	7,598.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	9,032.46	4,337.30	-	-
自己資本比率(%)	43.2	43.2	46.3	51.2	55.8
自己資本利益率(%)	8.8	8.4	3.9	10.2	5.8
株価収益率(倍)	10.4	17.0	24.3	8.6	9.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,684,801	1,919,400	1,814,910	2,653,457	1,346,749
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,170,064	503,134	3,647,343	296,950	899,399
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	679,517	96,296	1,538,521	1,258,091	1,194,804
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	887,148	2,399,712	2,105,801	3,204,215	2,456,761
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	89 (119)	96 (127)	109 (136)	115 (158)	122 (148)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期、第23期及び第24期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成16年11月19日をもって普通株式1株につき3株に分割しております。

4. 第24期に自己株式を3.52株消却し、これにより発行済株式総数は、67,014株となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	7,284,702	7,420,758	7,678,506	7,775,313	8,397,074
経常利益(千円)	1,212,291	1,284,430	875,457	763,533	925,040
当期純利益(千円)	543,002	542,779	306,635	814,313	505,034
資本金(千円)	2,185,000	2,385,002	2,685,005	2,685,005	2,685,005
発行済株式総数(株)	20,000	62,807.01	67,017.52	67,017.52	67,014
純資産額(千円)	6,204,324	7,075,656	7,878,821	8,581,065	8,949,219
総資産額(千円)	14,305,812	16,299,070	16,565,079	16,257,872	15,657,744
1株当たり純資産額(円)	310,231.75	112,662.52	117,569.79	128,048.84	133,542.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3,500.00 (-)	1,650.00 (-)	1,650.00 (-)	2,000.00 (-)	2,200.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	27,151.48	9,038.67	4,584.90	12,151.39	7,536.25
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	8,789.87	4,553.79	-	-
自己資本比率(%)	43.4	43.4	47.6	52.8	57.2
自己資本利益率(%)	9.1	8.2	4.1	9.9	5.8
株価収益率(倍)	10.5	17.5	23.1	8.9	9.4
配当性向(%)	12.8	18.3	36.0	16.5	29.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	79 (87)	78 (83)	97 (104)	101 (124)	109 (112)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期の1株当たり配当額3,500円には、特別配当金1,000円を含んでおります。第21期及び第22期の1株当たり配当額1,650円には、特別配当金450円を含んでおります。

3. 平成16年11月19日をもって普通株式1株につき3株に分割しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第20期、第23期及び第24期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第24期に自己株式を3.52株消却し、これにより発行済株式総数は、67,014株となっております。

## 2【沿革】

- 昭和60年2月 名古屋市中区栄において名古屋ケーブルネットワーク株式会社設立 資本金2,500万円  
有線テレビジョン放送事業の開局準備室を開設
- 平成元年2月 有線テレビジョン放送施設設置許可取得（名古屋市中区、東区、中村区）
- 平成2年10月 開局 名古屋市中区放送開始
- 平成3年10月 名古屋市東区放送開始
- 平成4年10月 名古屋市中村区放送開始
- 平成5年4月 有線テレビジョン放送施設設置許可取得（名古屋市北区、西区）
- 平成5年7月 名古屋市北区放送開始
- 平成6年3月 有線テレビジョン放送施設設置許可取得（名古屋市千種区、昭和区、瑞穂区、名東区、天白区、南区）
- 平成6年4月 セントラルケーブルテレビ(株)より営業権の譲渡を受け、名古屋市千種区、昭和区、瑞穂区、名東区放送開始
- 平成6年9月 師勝町（現・北名古屋市）、豊山町、岩倉市の各一部地域にて放送開始（電波障害対策工事による）
- 平成7年7月 名古屋市天白区放送開始
- 平成7年8月 有線テレビジョン放送施設設置許可取得（名古屋市中川区、熱田区、港区）
- 平成7年9月 有線テレビジョン放送施設設置許可取得（岩倉市）
- 平成8年12月 名古屋市中川区、港区放送開始
- 平成9年3月 名古屋市西区放送開始
- 平成9年7月 名古屋市南区放送開始
- 平成10年12月 有線テレビジョン放送施設設置許可取得（師勝町（現・北名古屋市）、西春町（現・北名古屋市）、豊山町各全域）
- 平成11年1月 第一種電気通信事業免許取得
- 平成11年3月 有線テレビジョン放送施設設置許可取得（西枇杷島町（現・清須市））
- 平成11年4月 西枇杷島町（現・清須市）放送開始
- 平成11年5月 通信事業（ケーブルインターネット接続サービス）開始
- 平成11年12月 西春町（現・北名古屋市）放送開始
- 平成12年10月 名古屋市熱田区放送開始
- 平成12年12月 B S デジタル放送開始
- 平成13年1月 商号変更 スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社
- 平成14年2月 日本証券業協会に株式を店頭登録 資本金21億8,500万円
- 平成14年3月 有線テレビジョン放送施設設置許可取得・放送開始（江南市）
- 平成14年8月 有線テレビジョン放送施設設置許可取得・放送開始（春日町）
- 平成15年5月 I P 電話サービス開始
- 平成15年10月 株式会社スターキャット・エンタープライズ（現・連結子会社）を設立
- 平成15年12月 地上波デジタル放送開始
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年4月 師勝町（現・北名古屋市）に北部営業所開設
- 平成18年9月 名古屋市港区に南部営業所開設
- 平成18年12月 本社所在地変更（名古屋市中区錦一丁目16番7号）
- 平成19年1月 本社1階に「お客さまプラザ」を開設
- 平成19年2月 名古屋市名東区に東部営業所開設

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社1社（株式会社スターキャット・エンタープライズ）で構成され、有線テレビジョン放送事業及び電気通信事業を主たる業務とし、さらに各事業に関する設置工事・保守並びに映画興行事業を行っております。

当社グループの収益部門の位置付けは次のとおりであります。

#### (1) 放送サービス事業

当社グループは、受信者（加入者）に対してNHK・民放各社の番組を再送信するほか、当社が番組供給会社から購入した専門番組及び自社で制作した番組を配信しており、配信に対しては「月額利用料」を徴収しております。また、加入に際しては「加入料」のほか、受信のために必要な工事の対価として「工事料」を徴収しております。なお、加入者から徴収する工事料のほか「電波障害改善工事」の対価としての工事料がありますが、これは高層建造物等の影響によるテレビ電波受信障害世帯における受信障害改善工事に関するもので、原因となる高層建造物等の建築主からの委託により実施しているものであります。このほか、当社が配信する自社制作番組並びに毎月発行する番組案内誌への広告営業も行っており、広告主から「広告掲載料」を収受しております。

#### (2) 通信関連事業

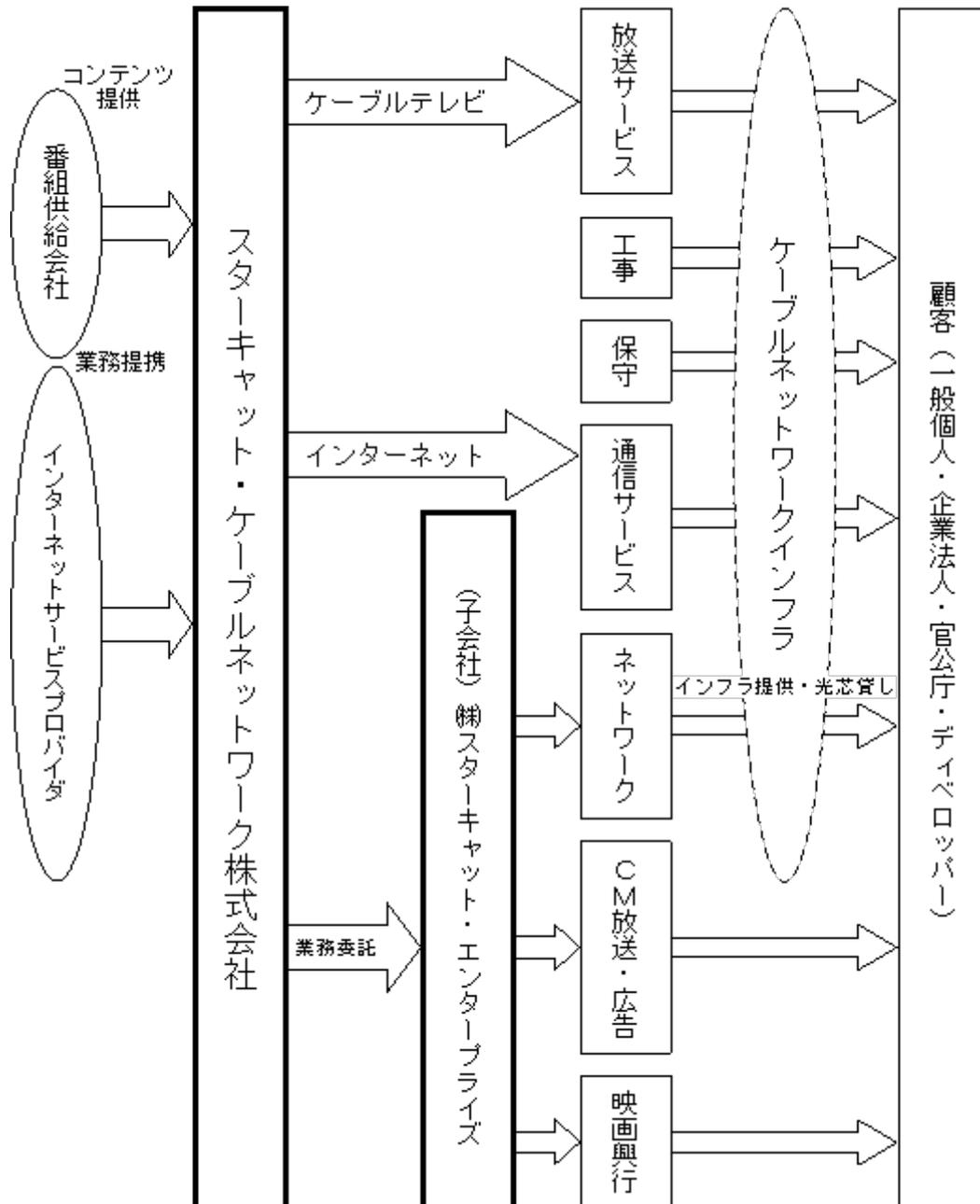
当社グループは、ケーブルテレビ放送用のインフラを利用し、インターネット接続サービス（専用役務）及びIP電話サービスを提供しております。サービスの提供に対しては「月額利用料」を徴収するほか、当初の接続に係る「登録料」「工事料」を収受しております。また、主に法人を対象にネットワークの提供や他電気通信事業者の回線リセール等の事業展開も行っております。これらサービスの提供に関しては「月額利用料」を徴収するほか、当初の導入に関わる「工事料」を収受しております。

#### (3) 映画興行事業

当社グループは、子会社において興行事業を映画館3館6スクリーン体制で運営しております。映画の上映のみならず、地域情報の発信やイベントの開催、当社サテライトスタジオの設置、プロモーション活動を行うなど、魅力ある拠点として活用しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



## 4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱スターキャット・ エンタープライズ	名古屋市中区	30	映画興行事業 放送サービス事業 通信関連事業	100	役員の兼任 3名 放送・通信関連事業委託先

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
放送サービス事業	28 (8)
通信関連事業	1 (-)
映画興行事業	5 (35)
全社(共通)	88 (105)
合計	122 (148)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数は人材派遣会社からの派遣社員及びアルバイトの平均人員を記載しております。

3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数並びに放送サービス事業・通信関連事業のいずれにも従事している人員数を記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
109 (112)	33才9カ月	5年6カ月	5,094,584

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の数値には、臨時雇用者の数値は含まれておりません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は安定しており、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に景気全般として緩やかな回復基調を続けてきました。年度末にかけて原油価格の高騰、世界的な金融市場不安などにより景気の先行き不透明感が高まってきました。放送・通信業界においては、「多チャンネル放送」「インターネット」「IP電話」を提供するトリプルプレイサービスを放送事業者、通信事業者それぞれが同一市場において展開し競合関係がより激化、複雑化しております。

このような状況のもと、当社グループでは前連結会計年度より開始した外部組織を活用しての販売展開、業務エリア内に配置した営業所による拠点展開を推進し、新規加入者の獲得に注力いたしました。

放送メディア全般のデジタル化が進展するなか、平成19年10月にはコミュニティチャンネル（自主制作番組）の地上デジタル方式による放送を開始、同年12月にはBSデジタル放送の新たなハイビジョン番組に対応するなど、放送サービスの質の向上に努めてまいりました。また、平成19年7月には、地域情報ポータルサイト「まちクル@名古屋」を開設、地域の生活・便利情報などを発信し、従来から保有する自社媒体とのクロスメディア化により媒体価値を高めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は次のとおりであります。

連結売上高9,054,060千円（前年同期比6.4%増）、売上原価5,499,829千円（同5.1%増）、販売費及び一般管理費2,576,528千円（同6.6%増）、経常利益928,073千円（同14.9%増）、当期純利益は509,232千円（同39.3%減）となりました。

#### 事業の種類別セグメントの業績

##### （放送サービス事業）

エリア内に建設される新築住宅等への積極的な営業活動により、総接続世帯数は458,291世帯となり、前連結会計年度末から21,773世帯の増加（増加率5.0%）、また多チャンネル放送サービスの利用世帯は85,722世帯となり、同3,921世帯の増加（増加率4.8%）となりました。加入者数の増加及びデジタル化率の伸長などにより「利用料収入」は前連結会計年度末と比べ7.5%増加、「電波障害改善業務」は大型案件の受注が回復し同37.1%増となりました。これにより、放送サービス事業による売上高は7,290,281千円（前年同期比8.8%増）となりました。

##### （通信関連事業）

インターネット接続サービスにおいては、専用モデムの設置台数が45,222台となり、前連結会計年度末から1,540台の増加（増加率3.5%）となりました。また、放送サービスと通信サービスの両サービスに加入いただいている世帯は25,939世帯となり、同808世帯の増加（増加率3.2%）となりました。これにより、通信関連事業の売上高は1,229,946千円（前年同期比2.2%増）となりました。

##### （映画興行事業）

当連結会計年度は大きなヒット作品に恵まれず、入場人員が前連結会計年度より減少したため、映画興行事業の売上高は533,832千円（前年同期比11.3%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費の内部留保、法人税等の支払い、有形固定資産の取得及び借入金の返済等を総合し、前連結会計年度末に比べ747,454千円の減少となり、当連結会計年度末には2,456,761千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、減価償却費の内部留保、当期純利益の計上等により1,346,749千円となりましたが、売上債権の増加及び法人税等の支払により前年同期比は1,306,707千円の減少となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は899,399千円（前年同期比602,448千円の増加）となりました。また、前年同期比での増加につきましては前連結会計年度に有形固定資産の売却による収入が計上されているためであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1,194,804千円（前年同期比は63,286千円の減少）となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

該当事項はありません。

## (2) 受注状況

該当事項はありません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
放送サービス事業(千円)	7,290,281	108.8
通信関連事業(千円)	1,229,946	102.2
映画興行事業(千円)	533,832	88.7
合計(千円)	9,054,060	106.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ケイエムエヌ株式会社	1,017,663	12.0	1,037,315	11.5

(注) なお、ケイエムエヌ株式会社との取引の内容については、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 1」に記載しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 加入率の向上（営業力強化）

当社グループの営業対象世帯数に対する接続世帯数の割合は業界平均水準にあるものの、総接続世帯数に対する「多チャンネル契約」及び「インターネット契約」の加入率は比較的低い水準にあり、特に総接続世帯の約7割を占める集合住宅世帯ではその傾向が大きくなっております。当社インフラ設備に接続されていない世帯と比べ、加入時のコスト負担が少なく部屋内の簡単な取付工事のみで視聴できる設備環境にあるため、「多チャンネル契約」への最有力営業先として位置付け営業力を傾注しております。「営業拠点の整備」「営業人員の増強」を図り、地域集中販売のための営業力を強化し加入率の向上に繋げていく予定であります。

#### (2) 新しい付加サービスの構築と提供

放送のデジタル化と通信ネットワークのブロードバンド化が進展する中、「放送サービス」「通信サービス」「電話サービス」を自社所有インフラにて提供可能なケーブルテレビの普及は、今後もますます高まるものと考えております。また、コンテンツ面における「放送と通信の融合」が加速する中、競合先との競争力向上や差別化については、新たな付加サービスと独自商品メニューの投入が必要と認識しており、これらの新しいサービスの提供が新規契約数の増加や解約防止に繋がるものと考えております。

#### (3) インフラ設備及び関連設備の更新

上記(2)の新しい付加サービスを提供するためには、当社インフラ設備及び関連施設の高度化が必要であり、高度インフラ設備としての整備構築を推進してまいります。

#### (4) 媒体価値の向上と販売の確立

当社グループでは、印刷媒体として「番組案内誌」、放送媒体として「自社制作番組（コミュニティチャンネル）」、その他「ホームページ」、「映画館」などの自社媒体を活用して広告掲載料及び放送料などの収益を計上しております。総接続者数の増加に伴い媒体としての価値は高まりつつありますが、売上全体に占める割合は低い状況にあります。自社媒体それぞれの特徴や強みをミックスすることにより、地域メディアとしての確立を図り、商品力、企画提案力、販売力の強化に繋げていく予定であります。

#### (5) 受信端末機のデジタル化移行

当社グループは、現在「アナログ放送」と「デジタル放送」の2つの方式にて契約者宅に番組供給を行っております。当社設備のデジタル化は概ね完了しておりますが、デジタル放送が始まる以前の契約者宅には、ホームターミナル（アナログ専用受信端末機）が設置されております。平成23年7月には、地上波及び衛星波のアナログ放送が停止予定とされており、アナログ契約者宅に設置されているホームターミナルをセットトップボックス（デジタル専用受信端末機）へ交換する作業が必要となります。現状、約5割がアナログ契約者の構成でありますが、デジタル契約への移行も徐々に進んでおります。今後、平成23年までの期間を計画的な移行期間として位置づけ、対応していく必要があります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 新規加入者の獲得及び既存加入者の解約に関わるリスク

新規加入者の獲得及び既存加入者の解約は、当社グループの事業規模拡大や収益性向上において最も重要な要素であり、全収益の約5割を占める「利用料収入」は加入者の増減数により大きく左右されます。当社グループは、サービス開始以降これまで順調に加入件数が伸長しておりますが、今後、当社グループの予測に反して新規加入者数の減少、既存加入者の解約数が増加するなどの事態に陥ると、当社グループの中長期的な事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 競合に関わるリスク

当社グループの競合環境は、放送と通信の融合が進展する中、ますます複雑激化しております。これら既存事業者との競合に加え、当社グループと類似したサービスを開始する新たな事業者が市場参入する可能性も予見され、競争力確保のための販売コストの増加や低価格販売による収益率の低下が、当社グループの中長期的な事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 法制度の改正に関わるリスク

当社グループは、「有線テレビジョン放送法」「電気通信事業法」などに基づき事業運営を行っておりますが、今後、当社グループの事業分野に係る法令・制度の改正内容が当社グループの事業促進に制約を課すような内容、また競合事業者に対し有利な方向で改正された場合、当社グループの中長期的な事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 自然災害に関わるリスク

当社グループは、将来予測される大規模地震等の自然災害に備え、放送・通信設備等の重要機器を収容する社屋の耐震工事や伝送路施設の二重化、データのバックアップ等の対策を講じております。しかしながら、予測を上回る大規模災害が発生し各種のサービス提供や顧客管理システムの停止を余儀なくされ、万が一停止期間が長期化した場合、当社グループの事業運営に多大な影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) テレビ電波受信技術に関わるリスク

デジタル化を中心とした放送分野における技術革新は今後もさらに加速することが予想され、将来、テレビ電波の受信技術が飛躍的に進化し、当社グループのインフラ設備を利用しなくても受信障害が改善された場合、「電波障害改善業務」の受注が減少する可能性があります。今後の当社グループの収益構造に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 1．ネットワーク及び施設を利用した通信事業等に関する業務協定

当社は平成11年5月1日にケイエムエヌ株式会社とネットワーク及び施設を利用した通信事業及びこれに付随する事業について業務協定を締結しております。

その内容は次のとおりです。

- (1) 当社及びケイエムエヌ株式会社は、共同で当社のネットワークを利用したインターネット接続サービスを行う。
- (2) 当社は、所有するネットワークを使用し第一種電気通信事業者として専用IP接続サービスを提供する。
- (3) ケイエムエヌ株式会社は、当社の提供する専用IP接続サービスを利用して、第二種電気通信事業者として加入契約者にインターネット接続サービスを提供する。
- (4) 締結日から10年間は、当社又は第三者がネットワークの上り回線を使用する場合には、事前にケイエムエヌ株式会社の承諾を得る。

### 2．映画興行事業に関する運営受託契約

当社の連結子会社である株式会社スターキャット・エンタープライズとヘラルド不動産株式会社は、平成16年3月10日に映画興行に関する運営受託の契約を締結しております。

その内容は次のとおりです。

- (1) ヘラルド不動産株式会社は株式会社スターキャット・エンタープライズに対し、名古屋市中村区に所在する映画館及びそれに附属する飲食業務の運営を委託する。
- (2) 株式会社スターキャット・エンタープライズは、これに対し毎月収益配当金を支払うものとする。
- (3) 契約期間は平成16年3月11日から平成21年3月10日の5年間とする。

なお、ヘラルド不動産株式会社は平成17年11月に新設分割により株式会社Belle・Chapeau Assetを設立し、当契約を従前と同条件で同社に引き継いでおります。

### 3．名古屋市中区における事業用定期借地権設定契約

当社の連結子会社である株式会社スターキャット・エンタープライズは、株式会社中部日本倶楽部会館との間で名古屋市中区伏見ミリオン座に関する事業用借地権設定契約を締結しております。

その内容は次のとおりです。

- (1) 本借地権については、契約の更新及び建物の築造による存続期間の延長が無く、また株式会社スターキャット・エンタープライズは株式会社中部日本倶楽部会館に建物の買取を請求することはできない。
- (2) 株式会社中部日本倶楽部会館は、株式会社スターキャット・エンタープライズが本件土地上に建築する映画館及び軽飲食店を所有することを目的として本件土地を賃貸する。
- (3) 本件借地期間は平成17年4月1日から平成31年1月31日までの間とする。また本契約の期間満了後、株式会社スターキャット・エンタープライズは自己の費用をもって本件建物を収去し、本件土地を原状に復して株式会社中部日本倶楽部会館へ返還する。

### 4．名古屋市中区における定期建物転賃借契約

当社は、プロパティパートナーズ株式会社との間で名古屋市中区本社建物に関する定期建物転賃借契約を締結しております。

その内容は次のとおりです。

- (1) N-0 錦一丁目特定目的会社が所有する本物件をプロパティパートナーズ株式会社が当社に転賃するにつき、借地借家法第38条に規定する定期建物賃借契約を締結する。
- (2) 転賃借期間は、平成18年12月1日から10年間とし、本契約を解約することはできないものとする。やむを得ない事由で解約する場合には、違約金として残存転賃借期間の合計転賃料を支払わなくてはならない。また本契約が終了したときは、当社の費用をもって原状に回復してプロパティパートナーズ株式会社に明け渡し、返還する。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の支出はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当連結会計年度末における総資産額は16,100,566千円となり、前連結会計年度末より711,357千円（前年同期比4.2%）の減少となりました。

流動資産では、現金及び預金が前連結会計年度末と比較して747,454千円（同23.3%）の減少となりました。これは、主に法人税等の支払いによるものです。なお、前連結会計年度には有形固定資産の売却収入が計上されています。

固定資産では、有形固定資産が減価償却等により前連結会計年度末と比較して518,086千円（同4.5%）の減少となりました。

#### (負債の部)

当連結会計年度末における負債総額は前連結会計年度末と比較して1,083,710千円（同13.2%）減少し、7,116,195千円となりました。

流動負債では、未払法人税等が前連結会計年度末と比較して478,607千円（同95.4%）減少しております。

固定負債では、返済により長期借入金が前連結会計年度末と比較して986,844千円（同27.6%）の減少となりました。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、当期純利益の計上により8,984,371千円となり、前連結会計年度末と比較して372,352千円（同4.3%）の増加となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度においては、放送事業者・通信事業者それぞれが、同一市場内において放送と通信のサービスを展開し、競合関係がより激化、複雑化しております。

このような事業環境のもと、前連結会計年度より開始した営業系外部組織を活用しての積極的な販売展開、エリア内に配置した営業所による拠点展開を推進し、新規加入者の獲得に注力いたしました。これにより、総接続世帯数は前連結会計年度末から21,773世帯また、多チャンネル放送サービスの加入世帯は同3,921世帯とそれぞれ増加しております。また、加入者の増加及びデジタル化率の伸長等により「利用料収入」は前連結会計年度と比較して309,171千円（前年同期比7.5%）増加しております。

子会社が運営する映画興行事業では、当連結会計年度はヒット作に恵まれず、入場人員も減少したため、売上高は533,832千円となり、前連結会計年度と比較して11.3%減少しております。

これにより、当連結会計年度の業績については、売上高9,054,060千円（前年同期比6.4%増）、売上原価は5,499,829千円（同5.1%増）、販売費及び一般管理費は2,576,528千円（同6.6%増）、経常利益は928,073千円（同14.9%増）となり、当期純利益は509,232千円（同39.3%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において856,630千円の設備投資を実施いたしました。

主な投資内容は、名古屋市内を中心とした伝送路設備費用と、高速通信並びに緊急地震速報サービス開始に伴う設備、及び自主放送設備費用等であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (名古屋市中区)	全社共通	統括業務及び 事務施設	14,975	-	9,404	- (-)	24,380	83 (80)
伝送路 (名古屋市内及び周辺 地域)	放送サービス 事業 通信関連事業	放送通信施設	9,683,927	-	-	- (-)	9,683,927	- (-)
伏見オフィス (名古屋市中区)	放送サービス 事業 通信関連事業	番組放送及び 顧客管理施設	140,407	461,499	27,863	124,830 (265.88)	754,600	13 (18)
東サブセンター兼東部 出張所 (名古屋市中区)	放送サービス 事業 通信関連事業	無人中継所及 び放送通信業 務施設	88,471	23,602	-	66,000 (288.72)	178,073	- (1)
中村サブセンター (名古屋市中村区)	放送サービス 事業 通信関連事業	無人中継所	24,696	55,602	552	21,000 (136.79)	101,851	- (-)
北部営業所 (北名古屋市井瀬木)	放送サービス 事業 通信関連事業	放送通信業務 施設	7,320	-	2,231	- (-)	9,551	6 (5)
南部営業所 (名古屋市中区)	放送サービス 事業 通信関連事業	放送通信業務 施設	1,366	-	-	- (-)	1,366	4 (2)
東部営業所 (名古屋市中区)	放送サービス 事業 通信関連事業	放送通信業務 施設	886	-	292	- (-)	1,179	3 (4)

(注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 上記のほかに、業務用車両の駐車場及び番組制作スタジオを賃借しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

4. 本社事務所のうち、連結会社へ賃貸中のものは以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	建物面積(㎡)
㈱スターキャット・エン タープライズ	本社 (名古屋市中区)	全社共通	統括業務及び事務施設	122.21

5. 上記の他、主要なリース設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
本社 (名古屋市中区)	全社共通	統括業務及び事務施設	76,645	664,262	オペレーティング リース
伏見オフィス (名古屋市中区)	放送サービス事業 通信関連事業	番組制作用機器	23,186	25,003	所有権移転外ファ イナンスリース
伏見オフィス (名古屋市中区)	放送サービス事業 通信関連事業	放送通信用機器	49,578	142,035	所有権移転外ファ イナンスリース

##### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及び 工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
㈱スターキャット・ エンタープライズ	本社 (名古屋市中区)	全社共通	統括業務及び 事務施設	126	421	- (-)	548	13 (5)
	ゴールド劇場・ シルバー劇場 (名古屋市中村区)	映画興行事業	映画上映施設	6,366	205	- (-)	6,571	- (9)
	センチュリーシネマ (名古屋市中区)	映画興行事業	映画上映施設	8,675	1,781	- (-)	10,456	- (9)
	伏見ミリオン座 (名古屋市中区)	映画興行事業	映画上映施設	270,027	2,814	- (-)	272,842	- (13)

(注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	建物面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (名古屋市中区)	全社共通	統括業務及び事務施設	13 (5)	122.21	-
ゴールド劇場・シルバー劇場 (名古屋市中村区)	映画興行事業	映画上映施設	- (9)	726.30	15,600
センチュリーシネマ (名古屋市中区)	映画興行事業	映画上映施設	- (9)	1,156.57	7,937

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### 重要な設備の新設

平成20年3月31日現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
伝送路・その他 (既存エリア)	放送サービス事業 通信関連事業	幹線延長工事	355	-	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	-
	放送サービス事業 通信関連事業	支障・無柱化 工事	186	-	同上	平成20年4月	平成21年3月	-
	放送サービス事業 通信関連事業	その他	712	-	同上	平成20年4月	平成21年3月	-

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	268,000
計	268,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,014	67,014	ジャスダック証券取引所	-
計	67,014	67,014	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権(ストックオプション)を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

(平成12年12月26日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,800(注)1	1,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成12年12月26日 至平成22年12月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の株式は切り捨てることといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 主な行使条件は下記のとおりであります。

(1) 対象者が当社取締役又は従業員の地位を喪失した場合、当該取締役又は従業員は、付与された一切の新株引受権を行使できない。ただし、(2)から(4)により規定する場合はこの限りでない。

- (2) 対象者が、就業時における事故等を理由に退職した場合は、その地位喪失時に行使できた新株引受権を限度としてこれを行使できる。
- (3) 新株引受権を付与された取締役又は従業員が権利行使しないで死亡したときは、その相続人が権利行使することができる。
- (4) 対象者が、当社取締役又は従業員の地位を喪失後ただちに当社の子会社もしくは関連会社の従業員・取締役もしくは監査役の地位を取得した場合、当社取締役又は従業員の地位喪失時に行使できた新株引受権を限度にこれを行使できる。
- (5) その他の事由による新株引受権の失効

対象者に法令又は当社内部規律に違反する行為があった場合又は対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人となった場合等、新株引受権の付与の目的上対象者に新株引受権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、対象者に付与された新株引受権は直ちに失効し、その後新株引受権を行使することができないものとする。

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,655(注)1	1,610(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,655(注)2	1,610(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	125,453(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月29日 至平成27年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 125,453 資本組入額 62,727	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の株式は切り捨てることといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものといたします。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権並びに旧商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権の行使による場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 主な行使条件等は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを承継できるものとする。

- (3) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (4) その他の条件は、本株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権の割当に関する契約」に定めるところによる。
- (5) 新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年11月19日 (注)1	40,000	60,000	-	2,185,000	-	1,839,688
平成17年3月24日 (注)2	2,807.01	62,807.01	200,002	2,385,002	199,997	2,039,686
平成17年4月11日 (注)2	2,807.01	65,614.02	200,002	2,585,004	199,997	2,239,683
平成17年4月13日 (注)2	1,403.50	67,017.52	100,000	2,685,005	99,999	2,339,683
平成19年9月30日 (注)3	3.52	67,014.0	-	2,685,005	-	2,339,683

(注)1．株式分割(1株を3株に分割)

2．第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株の発行

3．自己株式の消却による減少であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	10	14	70	6	-	2,688	2,789	-
所有株式数(株)	60	3,067	1,785	37,268	8,431	-	16,403	67,014	-
所有株式数の割合(%)	0.08	4.57	2.66	55.60	12.58	-	24.47	100	-

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シーテック	名古屋市瑞穂区洲雲町4丁目45番地	9,946	14.84
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイピービー セグ リゲイテッド クライアント アカ ウント (常任代理人 シティバンク銀 行)	AESCHENVORSTADT 48 CH - 4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	7,789	11.62
三愛通信設備株式会社	岐阜県高山市上岡本町5丁目579番地	3,459	5.16
マスプロ電工株式会社	愛知県日進市浅田町上納80番地	3,180	4.74
株式会社中日新聞社	名古屋市中区三の丸1丁目6番1号	3,060	4.56
株式会社ブロードネットマックス	東京都港区港南4丁目1番8号	2,463	3.67
財団法人古川会	名古屋市千種区池下町2丁目50番地	2,454	3.66
アーク証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番2号	1,500	2.23
御園サービス株式会社	名古屋市北区平安2丁目15番56号	1,210	1.80
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	1,068	1.59
計	-	36,129	53.91

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかったユービーエス エージー ロンドン アカウント アイピービー セグリゲイテッド クライアント アカウントは、当事業年度末では主要株主となっております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,014	67,014	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	67,014	-	-
総株主の議決権	-	67,014	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株引受権を付与する方法、及び旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成12年12月26日臨時株主総会決議)

旧商法に基づき、新株引受権方式により当社取締役及び従業員に対して新株引受権を付与することができる旨を、平成12年12月26日開催の臨時株主総会において、決議されたものであります。

決議年月日	平成12年12月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成17年6月28日定時株主総会終結の時に在任する当社及び当社子会社の取締役、監査役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3名 監査役 2名 従業員 84名(子会社従業員を含む)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	3.52	332,810	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つと考え、財務体質の強化や将来の事業展開に必要な内部留保の確保を念頭におきながら、安定的な配当を実施することとしております。

内部留保金につきましては、当社事業分野における技術革新や事業環境の変化に対応するため、また市場競争力の確保・収益力向上のための事業用設備への再配分、及び研究開発に活用していく所存であります。

今後は、当社の財務状況、業績推移及び配当性向等を総合的に勘案し、株主に対する利益還元而努力してまいります。

当社は、期末配当金（毎年3月31日を基準日）として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その期末配当金の決定機関は株主総会であります。

また当社は、会社法454条第5項に規定する中間配当（毎年9月30日を基準日）を行うことが出来る旨を定款に定めております。中間配当の決定機関は取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月26日 定時株主総会決議	147,430	2,200

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	505,000	592,000 170,000 171,000	195,000	134,000	119,000
最低(円)	100,000	284,000 126,000 137,000	98,000	71,000	68,000

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第21期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	101,000	99,300	88,000	83,000	79,500	75,000
最低(円)	95,400	81,200	81,000	68,000	72,000	70,000

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 最高業務執行責任者	営業本部長	加藤 篤次	昭和23年11月6日生	昭和50年2月 ヘラルドフーズ(株)入社 平成2年9月 当社統括副本部長兼編成部長 平成3年4月 当社取締役統括副本部長 平成11年12月 当社常務取締役経営企画室長 平成14年4月 当社常務取締役企画調査室長 平成16年6月 当社常務取締役経営企画室担当 平成17年4月 当社常務取締役経営企画室(経営企画、IR担当) 平成18年4月 当社代表取締役社長兼最高業務執行責任者 営業本部長(現任)	(注)4	103
代表取締役専務 専務執行役員	人事・財務担当	高主 福督	昭和26年10月4日生	昭和49年7月 ヘラルド興業(株)入社 平成3年9月 当社管理部次長 平成11年12月 当社取締役管理部長 平成14年4月 当社取締役管理担当兼社長室担当 平成15年12月 当社取締役管理担当 平成16年6月 当社常務取締役総務担当兼経営管理室担当 平成17年4月 当社常務取締役経営企画室(開示、証券担当)兼総務担当 平成18年4月 当社代表取締役専務兼専務執行役員(人事・財務担当兼コンプライアンス室長) 平成20年3月 当社代表取締役専務兼専務執行役員(人事・財務担当)(現任)	(注)4	52
取締役 執行役員	編成制作担当	古川 為茂	昭和48年10月10日生	平成10年4月 (株)ヘラルドコーポレーション入社 平成14年4月 当社社長室室長部長 平成15年6月 当社取締役社長室長 平成15年11月 (株)中部日本倶楽部会館代表取締役 平成15年12月 当社取締役社長室担当 平成16年6月 当社取締役社長室担当兼編成制作担当 平成17年4月 当社取締役編成制作担当 平成18年4月 当社取締役執行役員編成制作担当(現任) (株)スターキャット・エンタープライズ代表取締役社長(現任)	(注)4	516
取締役 執行役員	営業本部副本部長兼営業部長	野島 伸司	昭和38年1月24日生	昭和61年3月 ヘラルド興業(株)入社 平成14年4月 当社営業部長 平成16年6月 当社取締役営業部長 平成17年4月 当社取締役営業本部副本部長兼第1営業部長 平成18年4月 当社取締役執行役員営業本部副本部長兼営業部長(現任)	(注)4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	技術部長	岡崎 哲也	昭和37年9月13日生	昭和62年3月 ㈱ヘラルドコーポレーション入社 平成15年3月 当社技術部長 平成16年6月 当社取締役技術部長 平成18年4月 当社取締役執行役員技術部長(現任)	(注)4	10
取締役相談役		古川 爲之	昭和19年2月5日生	昭和43年9月 ヘラルド興業㈱入社 昭和48年6月 古川土地建物㈱代表取締役社長 昭和60年2月 当社取締役 昭和61年8月 当社代表取締役社長 ㈱ヘラルドコーポレーション代表取締役社長 平成11年12月 当社代表取締役会長 平成12年1月 ㈱ヘラルドコーポレーション代表取締役会長兼社長 平成15年12月 当社取締役相談役(現任)	(注)4	2
取締役		小畑 耕一	昭和23年8月28日生	昭和47年4月 ㈱中日新聞社入社 平成11年4月 同社東京本社政治部長 平成13年7月 同社東京本社編集局次長 平成18年5月 同社メディア局長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		石野 孝之	昭和26年11月11日生	昭和49年4月 中部日本放送㈱入社 平成10年7月 同社技術局放送部長 平成13年4月 同社技術局次長兼技術推進部長 平成13年11月 同社テレビ編成局次長兼編成部長 平成15年6月 同社技術局長 平成18年6月 同社取締役技術局長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 中部日本放送㈱常務取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		木戸 義夫	昭和26年7月8日生	昭和55年10月 ヘラルド興業(株)入社 平成9年3月 同社第一営業本部長 平成13年4月 同社統括本部副本部長執行役員 平成15年1月 同社退職 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	33
常勤監査役		山田 英治	昭和28年9月10日生	昭和54年3月 ヘラルド興業(株)入社 平成11年12月 同社ビジョン21グループ戦略室部長 平成13年4月 同社経営管理室副室長執行役員 平成14年4月 同社経営管理室取締役執行役員 平成15年6月 当社監査役 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	1
監査役		南館 欣也	昭和12年6月17日生	昭和39年3月 司法研修所修習 昭和39年4月 名古屋弁護士会入会 南館法律事務所入所 平成3年4月 当社監査役(現任)	(注)5	30
監査役		高木 元明	昭和23年1月2日生	昭和47年4月 中部電力(株)入社 平成5年7月 同社長野支店塩尻電力センター所長 平成7年7月 同社制御通信部副部長 平成9年7月 同社制御通信部制御グループ部長 平成10年7月 同社長野支店工務部長 平成13年7月 同社支配人技術開発本部エネルギー 応用研究所長 平成15年7月 同社支配人飯田支店長 平成17年6月 (株)シーテック取締役情報通信本部副 本部長 当社監査役(現任) 平成18年7月 (株)シーテック取締役情報通信本部長 (現任)	(注)6	-
計						765

- (注) 1. 取締役 小畑 耕一及び石野 孝之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 木戸 義夫、南館 欣也及び高木 元明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役 古川 為茂は取締役 古川 為之の長男であります。
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、コーポレートガバナンスの充実と戦略的意思決定の迅速化並びに業務執行の円滑化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の9名で構成されております。

役職名	氏名	担当又は主な職業
最高業務執行責任者	加藤 篤次	営業本部長
専務執行役員	高主 福督	人事・財務担当
執行役員	古川 為茂	編成制作担当
執行役員	野島 伸司	営業本部副本部長兼営業部長
執行役員	岡崎 哲也	技術部長
執行役員	高田 真	経営企画室長
執行役員	水野 克久	カスタマーセンター担当
執行役員	花岡 裕一	編成制作部長
執行役員	加藤 康行	総務部長

(注) 印の各氏は、取締役を兼務しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、経営組織のスリム化、事業環境の変化に対応した意思決定の迅速化及び監督機能強化の確立を重要課題として位置付け、会社の信頼構築と持続的な企業価値創造に向けて事業運営を推進していきたいと考えております。

また、法令遵守体制のもと、経営の透明性を高めるために迅速かつ正確な情報開示に努め、コーポレート・ガバナンスの構築を図ってまいります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しております。

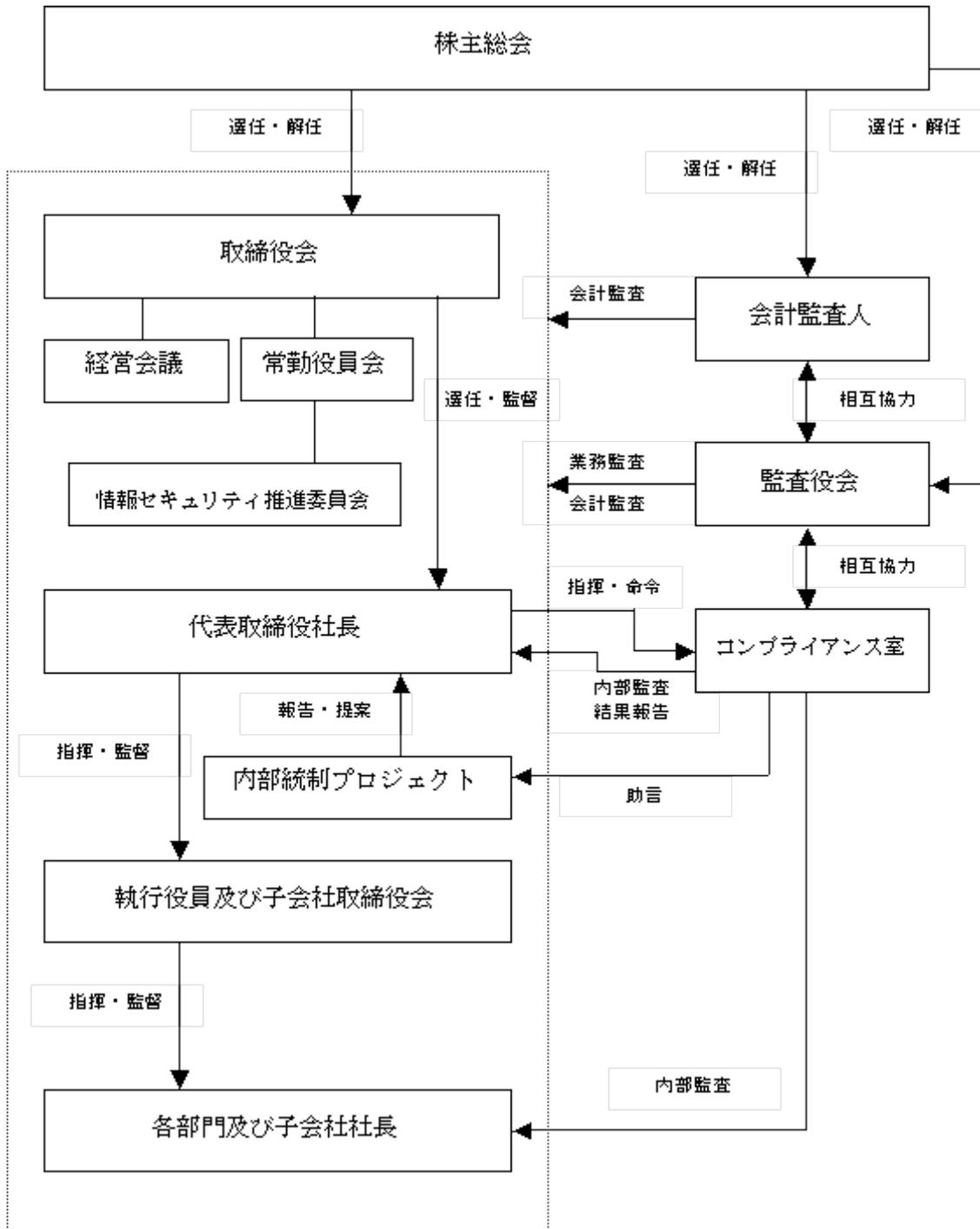
取締役10名の内3名が社外取締役、監査役は4名の内3名が社外監査役であります(平成20年3月31日現在)。

取締役会と監査役会により、業務執行の監査及び監視を行っております。

また、代表者の役割権限を適切に配分し、相互牽制機能を強化しております。

併せて執行役員制度を導入しており、取締役は意思決定並びに執行監督機関として、執行役員は担当個別部門の業務執行について役割と権限を明確にしております。

会社の機関・内部統制の関係を図示すると以下のとおりであります。



#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、社外取締役及び社外監査役を含めた「取締役会」を月次にて開催しており、付議する決議事案、報告事案の各基準を整備し、この基準に従い会社の業務執行に関して意思決定しております。取締役は、取締役会において業務の執行状況を報告するとともに、他の取締役の職務遂行に関して相互に監視・牽制する体制を整えております。

常勤の取締役及び監査役で構成される、「常勤役員会」を毎週定時にて開催しております。業務執行の円滑な運営を図るための事案の報告及び審議を行い、取締役会で迅速かつ効率的な意思決定ができるよう事前に議論しております。

また、経営方針及び経営戦略に関する重要事項については、社長・専務・相談役により構成される経営会議において議論を行い、その審議を経て取締役会において意思決定を行っております。

「監査役会」については、監査役全員のもとに月次にて開催。また、取締役会、常勤役員会への出席を通じて取締役の職務遂行、企業活動の適法性・効率性などを幅広く検証し経営監視の強化を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、経営の合理化、効率化及び業務の適正な遂行を図ることを目的に、内部監査部門であるコンプライアンス室（2名）を設置し、「内部監査規程」に基づき監査を行っております。監査実施後は、監査調書を作成し社長に報告するとともに、被監査部門に対して適宜改善指示書の提示並びに改善計画書の提出を求め、内部管理体制の強化に努めております。

監査役は、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に基づき独立性と権限を確保した上で、監査を実行するとともに、内部監査部門及び会計監査人との連携を維持しながら監査の実効性を図っております。また、監査役は稟議書等の重要文書の閲覧や取締役からの報告を通じ、重要な意思決定プロセスや業務の執行状況について監査しております。

#### 会計監査の状況

会計監査業務を担当する監査法人 監査法人トーマツ

会計監査業務を執行する公認会計士 松岡 正明、蛸原 新治 及び 後藤 隆行

会計監査業務に係る補助者の数 公認会計士3名、会計士補等10名、その他4名

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

取締役10名のうち3名が社外取締役、監査役4名のうち3名が社外監査役となっており、中立性を確保した立場から、利害関係のない客観的な視点をもって月次にて開催する取締役会の各事案及び報告事項に関して適切な意見を述べております。

社外監査役である高木元明は当社の筆頭株主である株式会社シーテックの取締役であり、当社と株式会社シーテックの間には伝送路施設に関わる工事発注取引がありますが、独占排他的なものではなく、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、その他の社外取締役及び社外監査役との取引関係やその他利害関係はありません。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として「危機管理規程」を定め、業務に関わるリスクの洗い出しを行いそのリスクを適切に管理し、健全な経営基盤を確立することに努めております。

法令違反、その他のコンプライアンスに関する事項についての社内報告体制として、公益通報者保護法に沿った「社内通報規程」を定め、通報体制を整え運用しております。併せて、子会社の業務の適正性を確保するために、「子会社管理規程」を定め、子会社の業務執行状況を管理しております。

また、個人情報の適切な取扱いをはじめ、会社が保有する情報資産全般の重要性を認識し適切に管理・保護するために「情報セキュリティ基本規程」を定めております。併せて「情報セキュリティ推進委員会」を設置し、適切な保護・管理・運用面の整備を継続的に実施しております。

不測の事態が発生した場合には、総務担当役員を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限にとどめる体制を整えております。

## (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

## 役員報酬

取締役を支払った報酬	94,400千円
監査役を支払った報酬	12,540千円（うち、社外監査役を支払った報酬8,760千円）
計	106,940千円

（注）1．上記のほか、取締役2名に対し使用人兼務取締役給与相当額19,438千円を支払っております。

（注）2．社外取締役3名及び社外監査役1名は無報酬であります。

## (4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

## 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14,000千円
上記以外の業務（内部統制関連支援業務）に基づく報酬	3,710千円

## (5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております（平成20年3月31日現在）。

また、平成20年6月26日定時株主総会により経営環境の変化に対し、迅速かつ機動的な経営体制を構築するため、現行定款第18条（員数）に定める取締役の員数を現行の10名以内から8名以内に変更しております。

## (6) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

## (7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

## 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

## 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,204,215		2,456,761	
2 受取手形及び売掛金		1,129,685		1,743,534	
3 たな卸資産		3,056		4,775	
4 繰延税金資産		71,732		44,971	
5 その他		251,926		265,471	
貸倒引当金		6,530		14,471	
流動資産合計		4,654,085	27.7	4,501,044	28.0
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	2.3	10,823,207		10,189,698	
(2) 機械装置及び運搬具	2.3	437,499		555,752	
(3) 土地	2	211,830		211,830	
(4) 建設仮勘定		-		3,578	
(5) その他		79,847		73,438	
有形固定資産合計		11,552,384	68.7	11,034,298	68.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		147,215		144,510	
(2) その他		14,580		2,979	
無形固定資産合計		161,796	1.0	147,489	0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		84,959		80,159	
(2) 長期前払費用		130,028		137,555	
(3) 繰延税金資産		151,116		122,585	
(4) その他		87,498		89,748	
貸倒引当金		9,945		12,315	
投資その他の資産合計		443,657	2.6	417,734	2.6
固定資産合計		12,157,838	72.3	11,599,522	72.0
資産合計		16,811,924	100.0	16,100,566	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		563,491		733,342	
2 1年内償還予定社債		60,000		330,000	
3 短期借入金		100,000		100,000	
4 1年内返済予定長期借入金	2	1,000,944		986,844	
5 未払金		369,301		397,819	
6 未払法人税等		501,783		23,175	
7 賞与引当金		56,095		57,824	
8 設備未払金		306,727		326,379	
9 その他		209,152		438,828	
流動負債合計		3,167,495	18.9	3,394,214	21.1
固定負債					
1 社債		1,330,000		1,000,000	
2 長期借入金	2	3,579,362		2,592,518	
3 退職給付引当金		48,947		52,392	
4 役員退職慰労引当金		74,100		-	
5 その他		-		77,070	
固定負債合計		5,032,409	29.9	3,721,980	23.1
負債合計		8,199,905	48.8	7,116,195	44.2
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		2,685,005	16.0	2,685,005	16.7
2 資本剰余金		2,339,683	13.9	2,339,683	14.5
3 利益剰余金		3,587,853	21.3	3,962,724	24.6
4 自己株式		332	0.0	-	-
株主資本合計		8,612,208	51.2	8,987,412	55.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		190	0.0	3,041	0.0
評価・換算差額等合計		190	0.0	3,041	0.0
純資産合計		8,612,018	51.2	8,984,371	55.8
負債純資産合計		16,811,924	100.0	16,100,566	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			8,508,828	100.0		9,054,060	100.0
売上原価			5,235,001	61.5		5,499,829	60.7
売上総利益			3,273,826	38.5		3,554,231	39.3
販売費及び一般管理費	1		2,417,875	28.4		2,576,528	28.5
営業利益			855,950	10.1		977,702	10.8
営業外収益							
1 受取利息		1,941			5,477		
2 受取配当金		2,198			2,816		
3 受取賃貸料		11,576			-		
4 受取手数料		20,207			7,776		
5 その他		5,471	41,395	0.5	5,548	21,618	0.2
営業外費用							
1 支払利息		74,609			63,934		
2 支払手数料		5,301			4,730		
3 その他		9,629	89,539	1.1	2,583	71,248	0.7
経常利益			807,806	9.5		928,073	10.3
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,333,021			-		
2 投資有価証券売却益		-			8,482		
3 前期損益修正益		-			2,456		
4 その他		12,760	1,345,781	15.8	422	11,360	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	711,611			3,050		
2 前期損益修正損	4	-			62,662		
3 その他		5,593	717,204	8.4	-	65,713	0.7
税金等調整前当期純利益			1,436,383	16.9		873,720	9.7
法人税、住民税及び事業税		585,215			307,248		
法人税等調整額		11,937	597,153	7.0	57,240	364,488	4.1
当期純利益			839,229	9.9		509,232	5.6

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,685,005	2,339,683	2,859,196	332	7,883,552
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			110,573		110,573
当期純利益			839,229		839,229
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	728,656	-	728,656
平成19年3月31日 残高（千円）	2,685,005	2,339,683	3,587,853	332	8,612,208

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,306	1,306	7,884,858
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			110,573
当期純利益			839,229
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,496	1,496	1,496
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,496	1,496	727,160
平成19年3月31日 残高（千円）	190	190	8,612,018

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	2,685,005	2,339,683	3,587,853	332	8,612,208
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			134,028		134,028
当期純利益			509,232		509,232
自己株式の消却			332	332	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	374,871	332	375,204
平成20年3月31日 残高（千円）	2,685,005	2,339,683	3,962,724	-	8,987,412

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	190	190	8,612,018
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			134,028
当期純利益			509,232
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,851	2,851	2,851
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,851	2,851	372,352

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日 残高(千円)	3,041	3,041	8,984,371

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,436,383	873,720
減価償却費		1,448,820	1,450,217
貸倒引当金の増減額(減少: )		542	17,723
賞与引当金の増減額(減少: )		2,120	1,729
退職給付引当金の増減額(減少: )		2,785	3,444
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		43,700	74,100
受取利息及び受取配当金		4,139	8,293
支払利息		74,609	63,934
固定資産売却益		1,333,021	-
固定資産除却損		711,611	3,050
投資有価証券売却損益		-	8,482
売上債権の増減額(増加: )		585,725	623,632
仕入債務の増減額(減少: )		51,457	169,850
前受金の増減額(減少: )		17,484	158,456
未払金の増減額(減少: )		49,072	27,591
長期未払金の増減額(減少: )		-	77,070
その他(純額)		33,727	53,682
小計		2,827,055	2,185,965
利息及び配当金の受取額		4,139	8,293
利息の支払額		74,412	64,119
法人税等の支払額		126,950	783,389
還付法人税等の受取額		23,624	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,653,457	1,346,749

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,153,269	868,609
有形固定資産の売却による収入		1,961,369	-
無形固定資産の取得による支出		33,345	18,046
投資有価証券の取得による支出		-	13,000
投資有価証券の売却による収入		-	21,482
長期前払費用の取得による支出		10,146	21,344
保証金の差入による支出		62,096	137
その他(純額)		538	256
投資活動によるキャッシュ・フロー		296,950	899,399
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(純減: )		800,000	-
長期借入による収入		800,000	-
長期借入金の返済による支出		1,087,794	1,000,944
社債の償還による支出		60,000	60,000
配当金の支払額		110,297	133,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,258,091	1,194,804
現金及び現金同等物の増加額(減少: )		1,098,414	747,454
現金及び現金同等物期首残高		2,105,801	3,204,215
現金及び現金同等物期末残高	1	3,204,215	2,456,761

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社スターキャット・エンタープライズ	連結子会社の数 同左 連結子会社名 同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 番組勘定 個別法による原価法 商品 最終仕入原価法による原価法 イ 有形固定資産 定額法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～40年 構築物 5年～20年 機械装置 2年～15年 なお、建物その他の固定資産の一部については、事業用借地権の賃借期間を耐用年数とし、残存価額を零としております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 番組勘定 同左 商品 同左 イ 有形固定資産 定額法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～40年 構築物 5年～20年 機械装置 2年～15年 なお、建物その他の固定資産の一部については、事業用借地権の賃借期間を耐用年数とし、残存価額を零としております。 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（ただし事業用借地権上の建物及び構築物を除く。）について、改正後の法人税法に基づく定額法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,101千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>□ 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>八 長期前払費用 均等償却</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、退職給付債務の計算については簡便法によっております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えて、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(ただし事業用借地権上の建物及び構築物を除く。)について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ64,268千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>八 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。 なお、打ち切り支給に関する支給時期は、各役員の退任時であるため、固定負債の「その他」に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法  (5) 重要なヘッジ会計の 方法  (6) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,612,018千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「保証金の差入による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保証金の差入による支出」は 6,480千円であります。</p>	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,798,853千円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,444,972千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">371,353千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">124,830千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,941,156千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">289,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,310,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,599,500千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて工場財団抵当に供する資産並びに対応する債務であります。</p> <p>3. 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,122,321千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">59,492千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,444,972千円	機械装置	371,353千円	土地	124,830千円	計	10,941,156千円	1年内返済予定長期借入金	289,500千円	長期借入金	1,310,000千円	計	1,599,500千円	建物及び構築物	1,122,321千円	機械装置及び運搬具	59,492千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,153,731千円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,824,334千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">461,499千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">124,830千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,410,664千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">269,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,040,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,310,000千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて工場財団抵当に供する資産並びに対応する債務であります。</p> <p>3. 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,122,321千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">59,350千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,824,334千円	機械装置	461,499千円	土地	124,830千円	計	10,410,664千円	1年内返済予定長期借入金	269,400千円	長期借入金	1,040,600千円	計	1,310,000千円	建物及び構築物	1,122,321千円	機械装置及び運搬具	59,350千円
建物及び構築物	10,444,972千円																																				
機械装置	371,353千円																																				
土地	124,830千円																																				
計	10,941,156千円																																				
1年内返済予定長期借入金	289,500千円																																				
長期借入金	1,310,000千円																																				
計	1,599,500千円																																				
建物及び構築物	1,122,321千円																																				
機械装置及び運搬具	59,492千円																																				
建物及び構築物	9,824,334千円																																				
機械装置	461,499千円																																				
土地	124,830千円																																				
計	10,410,664千円																																				
1年内返済予定長期借入金	269,400千円																																				
長期借入金	1,040,600千円																																				
計	1,310,000千円																																				
建物及び構築物	1,122,321千円																																				
機械装置及び運搬具	59,350千円																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">91,003千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,310千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">855,745千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">52,816千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,688千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,037千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">164,317千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">175,618千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">135,275千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">682千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">123,905千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,461,151千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,224千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,333,021千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">703,992千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,455千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">163千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711,611千円</td></tr> </table> <p>4.</p>	役員報酬	91,003千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,310千円	給与手当	855,745千円	賞与	52,816千円	賞与引当金繰入額	52,688千円	退職給付費用	9,037千円	販売手数料	164,317千円	支払手数料	175,618千円	減価償却費	135,275千円	貸倒引当金繰入額	682千円	建物及び構築物	123,905千円	土地	1,461,151千円	その他	4,224千円	計	1,333,021千円	建物及び構築物	703,992千円	機械装置及び運搬具	7,455千円	工具器具備品	163千円	計	711,611千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,970千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">902,673千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">56,505千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54,023千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,368千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">253,798千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,149千円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,690千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">93千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">266千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,050千円</td></tr> </table> <p>4. 前期損益修正損は、当社における施設利用料の一括徴収分(半年一括・一年一括)につき、これまでの一時金処理から前受金処理へ修正したことによるものです。</p>	役員退職慰労引当金繰入額	2,970千円	給与手当	902,673千円	賞与	56,505千円	賞与引当金繰入額	54,023千円	退職給付費用	10,368千円	販売手数料	253,798千円	貸倒引当金繰入額	19,149千円	建物及び構築物	2,690千円	機械装置及び運搬具	93千円	工具器具備品	266千円	計	3,050千円
役員報酬	91,003千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	27,310千円																																																										
給与手当	855,745千円																																																										
賞与	52,816千円																																																										
賞与引当金繰入額	52,688千円																																																										
退職給付費用	9,037千円																																																										
販売手数料	164,317千円																																																										
支払手数料	175,618千円																																																										
減価償却費	135,275千円																																																										
貸倒引当金繰入額	682千円																																																										
建物及び構築物	123,905千円																																																										
土地	1,461,151千円																																																										
その他	4,224千円																																																										
計	1,333,021千円																																																										
建物及び構築物	703,992千円																																																										
機械装置及び運搬具	7,455千円																																																										
工具器具備品	163千円																																																										
計	711,611千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	2,970千円																																																										
給与手当	902,673千円																																																										
賞与	56,505千円																																																										
賞与引当金繰入額	54,023千円																																																										
退職給付費用	10,368千円																																																										
販売手数料	253,798千円																																																										
貸倒引当金繰入額	19,149千円																																																										
建物及び構築物	2,690千円																																																										
機械装置及び運搬具	93千円																																																										
工具器具備品	266千円																																																										
計	3,050千円																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	67,017.52	-	-	67,017.52
合計	67,017.52	-	-	67,017.52
自己株式				
普通株式	3.52	-	-	3.52
合計	3.52	-	-	3.52

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	110,573	1,650	平成18年3月31日	平成18年6月28日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	134,028	利益剰余金	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	67,017.52	-	3.52	67,014.00
合計	67,017.52	-	3.52	67,014.00
自己株式				
普通株式(注)	3.52	-	3.52	-
合計	3.52	-	3.52	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少及び普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	134,028	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	147,430	利益剰余金	2,200	平成20年3月31日	平成20年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高3,204,215千円は、現金及び預金の残高と一致しております。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高2,456,761千円は、現金及び預金の残高と一致しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	39,345	1,020	38,324	建物及び構築物	39,345	5,847	33,497
機械装置及び運搬具	424,954	229,882	195,072	機械装置及び運搬具	311,173	133,832	177,340
その他(工具器具備品)	162,939	47,821	115,118	その他(工具器具備品)	159,990	63,464	96,526
無形固定資産(ソフトウェア)	9,089	6,301	2,788	無形固定資産(ソフトウェア)	3,090	1,717	1,373
合計	636,329	285,025	351,304	合計	513,600	204,861	308,738
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 110,371千円				1年内 106,311千円			
1年超 240,932千円				1年超 202,427千円			
合計 351,304千円				合計 308,738千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 110,784千円				支払リース料 115,049千円			
減価償却費相当額 110,784千円				減価償却費相当額 115,049千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 76,645千円				1年内 76,645千円			
1年超 664,262千円				1年超 587,616千円			
合計 740,908千円				合計 664,262千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	11,000	10,680	320	11,000	5,880	5,120
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	11,000	10,680	320	11,000	5,880	5,120
	合計	11,000	10,680	320	11,000	5,880	5,120

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	21,482	8,482	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	74,279	74,279

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)及び当連結会計年度(20年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。 なお、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">67,149千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,201</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">48,947</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">48,947</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,982千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,982</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付に関する費用は、全て勤務費用として表示しております。</p>	(1) 退職給付債務	67,149千円	(2) 年金資産	18,201	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	48,947	<hr/>		(4) 退職給付引当金	48,947	勤務費用	8,982千円	<hr/>		退職給付費用	8,982	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">75,215千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">22,822</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">52,392</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">52,392</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,538千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,538</td> </tr> </table> <p>同左</p>	(1) 退職給付債務	75,215千円	(2) 年金資産	22,822	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	52,392	<hr/>		(4) 退職給付引当金	52,392	勤務費用	10,538千円	<hr/>		退職給付費用	10,538
(1) 退職給付債務	67,149千円																																				
(2) 年金資産	18,201																																				
<hr/>																																					
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	48,947																																				
<hr/>																																					
(4) 退職給付引当金	48,947																																				
勤務費用	8,982千円																																				
<hr/>																																					
退職給付費用	8,982																																				
(1) 退職給付債務	75,215千円																																				
(2) 年金資産	22,822																																				
<hr/>																																					
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	52,392																																				
<hr/>																																					
(4) 退職給付引当金	52,392																																				
勤務費用	10,538千円																																				
<hr/>																																					
退職給付費用	10,538																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名	取締役 3名 監査役 2名 従業員 105名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1,2	普通株式 3,840株	普通株式 1,830株
付与日	平成12年12月26日	平成17年6月28日
権利確定条件	(注)3	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自平成12年12月26日 至平成22年12月25日	自平成19年6月29日 至平成27年6月28日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

- 上記表に記載された株式数は、平成14年11月20日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数を記載しております。
- 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、新株予約権の行使時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	1,790
付与	-	-
失効	-	115
権利確定	-	-
未確定残	-	1,675
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	2,820	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	1,020	-
未行使残	1,800	-

## 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	125,453
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名	取締役 3名 監査役 2名 従業員 105名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1, 2	普通株式 3,840株	普通株式 1,830株
付与日	平成12年12月26日	平成17年6月28日
権利確定条件	（注）3	（注）3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 平成12年12月26日 至 平成22年12月25日	自 平成19年6月29日 至 平成27年6月28日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 上記表に記載された株式数は、平成14年11月20日付株式分割（株式1株につき2株）及び平成16年11月19日付株式分割（株式1株につき3株）による分割後の株式数を記載しております。
3. 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、新株予約権の行使時において当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	1,675
付与	-	-
失効	-	10
権利確定	-	1,665
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	1,800	-
権利確定	-	1,665
権利行使	-	-
失効	-	10
未行使残	1,800	1,655

## 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	100,000	125,453
行使時平均株価（円）	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	-

## (税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
減価償却費	20,689千円	22,192千円
リース資産の支払利息	54,089千円	22,557千円
貸倒引当金	4,542千円	9,998千円
未払事業税	37,836千円	4,394千円
賞与引当金	22,791千円	23,494千円
退職給付引当金	19,874千円	21,273千円
役員退職慰労引当金	30,084千円	-
長期未払金	-	31,290千円
その他有価証券評価差額金	129千円	2,078千円
その他	5,760千円	6,086千円
連結会社間内部利益消去	27,049千円	24,190千円
繰延税金資産計	222,849千円	167,557千円
繰延税金資産の純額	222,849千円	167,557千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	71,732千円	44,971千円
固定資産 - 繰延税金資産	151,116千円	122,585千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	放送サービス 事業(千円)	通信関連事 業(千円)	映画興行事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,702,850	1,204,003	601,974	8,508,828	-	8,508,828
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	23,527	23,527	23,527	-
計	6,702,850	1,204,003	625,502	8,532,356	23,527	8,508,828
営業費用	6,038,380	796,108	594,245	7,428,734	224,143	7,652,877
営業利益	664,469	407,895	31,257	1,103,622	247,671	855,950
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	12,251,113	814,372	451,657	13,517,142	3,294,781	16,811,924
減価償却費	1,300,873	116,990	38,019	1,455,884	7,063	1,448,820
資本的支出	2,097,521	85,389	14,149	2,197,060	-	2,197,060

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス

当社グループでは、放送サービス事業、通信サービス事業、ネットワーク事業、及び映画興行事業を行っておりますが、放送サービス事業及び映画興行事業を独立区分し、通信サービス事業とネットワーク事業を合わせて通信関連事業としております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(352,743千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,383,605千円)の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	放送サービス 事業(千円)	通信関連事 業(千円)	映画興行事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,290,281	1,229,946	533,832	9,054,060	-	9,054,060
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	34,950	34,950	34,950	-
計	7,290,281	1,229,946	568,783	9,089,011	34,950	9,054,060
営業費用	6,525,417	736,657	578,092	7,840,166	236,190	8,076,357
営業利益	764,864	493,289	9,308	1,248,844	271,141	977,702
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	12,201,560	882,081	431,684	13,515,327	2,585,239	16,100,566
減価償却費	1,312,762	107,334	37,070	1,457,167	6,949	1,450,217
資本的支出	794,778	118,843	6,225	919,846	-	919,846

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス

当社グループでは、放送サービス事業、通信サービス事業、ネットワーク事業、及び映画興行事業を行っておりますが、放送サービス事業及び映画興行事業を独立区分し、通信サービス事業とネットワーク事業を合わせて通信関連事業としております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(343,762千円)の主なものは、当社の管理

部門に係る費用であります。

- 3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,671,735千円）の主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び繰延税金資産であります。

#### 4．会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3．(2)（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（ただし事業用借地権上の建物及び構築物を除く。）について、改正後の法人税法に基づく定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「放送サービス事業」で3,616千円、「通信関連事業」で466千円、「映画興行事業」で19千円増加しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、「放送サービス事業」「通信関連事業」「映画興行事業」でそれぞれ同額減少しております。

#### 5．追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3．(2)（追加情報）に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（ただし事業用借地権上の建物及び構築物を除く。）については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5％相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法を採用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「放送サービス事業」で60,969千円、「通信関連事業」で3,252千円、「映画興行事業」で47千円増加しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、「放送サービス事業」「通信関連事業」「映画興行事業」でそれぞれ同額減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

## （１）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	(株)シーテック	名古屋市瑞穂区	720,000	情報通信 設備工事	(被所有) 直接 14.8	監査役 1名	当社の 工事・ 設備敷 設請負	幹線設備 の敷設等	1,020,139	設備未払 金	125,643

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引に際しては、市場価格に基づき価格を設定しております。

## （２）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等並びに当該会社等の子会社	(株)Belle・Chapeau Asset	名古屋市中区	30,000	不動産管理 業他	-	なし	当社の 不動産 賃貸先	不動産の 賃貸	11,634	-	-
								当社の 不動産 管理	不動産管理	4,371	-
	(株)Belle・Chapeau	名古屋市中区	10,000	保険代理 業他	-	なし	なし	保険代理	27,380	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引に際しては、市場価格に基づき価格を設定しております。

また、上記2社については当社役員の近親者が、議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

## （１）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	(株)シーテック	名古屋市瑞穂区	720,000	情報通信 設備工事	(被所有) 直接 14.8	監査役 1名	当社の 工事・ 設備敷 設請負	幹線設備 の敷設等	183,028	設備未払 金	38,925

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引に際しては、市場価格に基づき価格を設定しております。

## （２）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等並びに当該会社等の子会社	(株)Belle・Chapeau	名古屋市 中区	10,000	保険代理 業他	-	なし	なし	保険代理	4,098	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引に際しては、市場価格に基づき価格を設定しております。

また、上記1社については当社役員の近親者が、議決権の100%を直接保有しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	128,510.74円	1株当たり純資産額	134,067.09円
1株当たり当期純利益金額	12,523.20円	1株当たり当期純利益金額	7,598.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	839,229	509,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	839,229	509,232
期中平均株式数(株)	67,014.00	67,014.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年12月26日臨時株主総会決議による新株引受権方式のストックオプション(株式の数1,800株) 平成17年6月28日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,675株)	平成12年12月26日臨時株主総会決議による新株引受権方式のストックオプション(株式の数1,800株) 平成17年6月28日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,655株)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社 (注) 1, 2	第1回無担保社債	平成年月日 15.4.25	390,000 (60,000)	330,000 (330,000)	0.38	なし	平成年月日 20.4.25
スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社 (注) 1, 2	第2回無担保社債	16.3.25	500,000 (-)	500,000 (-)	0.99	なし	26.3.25
スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社 (注) 1, 2	第3回無担保社債	17.7.29	500,000 (-)	500,000 (-)	0.9875	なし	23.7.29
合計	-	-	1,390,000 (60,000)	1,330,000 (330,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
330,000	-	-	500,000	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.70	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000,944	986,844	1.67	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,579,362	2,592,518	1.67	平成21年～28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	4,680,306	3,679,362	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金のうち935,100千円(内1年以内に返済予定のもの184,600千円)は、無利子融資であります。なお、平均利率は無利子融資を除いて算定しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	678,844	1,226,074	297,600	178,700

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,001,128		2,332,556	
2 受取手形		1,899		1,066	
3 売掛金		1,082,830		1,706,867	
4 番組勘定		1,602		2,879	
5 前払費用		14,930		41,261	
6 繰延税金資産		67,400		41,163	
7 未収消費税等		3,427		-	
8 その他		217,343		204,261	
貸倒引当金		6,108		14,471	
流動資産合計		4,384,453	27.0	4,315,585	27.6
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物	2	263,403		280,064	
(2) 構築物	2,3	10,325,262		9,683,927	
(3) 機械及び装置	2,3	435,264		553,851	
(4) 車両運搬具	3	34		-	
(5) 工具器具備品		64,473		68,807	
(6) 土地	2	211,830		211,830	
(7) 建設仮勘定		-		3,578	
有形固定資産合計		11,300,269	69.5	10,802,060	69.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		146,702		144,109	
(2) 電話加入権		2,618		2,618	
無形固定資産合計		149,320	0.9	146,727	0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		84,959		80,159	
(2) 関係会社株式		30,000		30,000	
(3) 従業員・役員長期貸付金		462		206	
(4) 破産更生債権等		9,945		12,315	
(5) 長期前払費用		129,915		135,356	
(6) 繰延税金資産		113,165		82,184	
(7) その他		65,326		65,463	
貸倒引当金		9,945		12,315	
投資その他の資産合計		423,829	2.6	393,371	2.5
固定資産合計		11,873,418	73.0	11,342,158	72.4
資産合計		16,257,872	100.0	15,657,744	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 買掛金		461,379		646,944	
2 1年内償還予定社債		60,000		330,000	
3 1年内返済予定長期借入金	2	925,944		911,844	
4 未払金		370,113		405,339	
5 未払費用		42,865		44,757	
6 未払法人税等		496,597		23,000	
7 未払消費税等		-		87,094	
8 前受金		132,285		290,228	
9 預り金		6,551		2,579	
10 賞与引当金		49,634		51,325	
11 設備未払金		305,026		324,672	
12 その他		840		920	
流動負債合計		2,851,237	17.5	3,118,708	19.9
固定負債					
1 社債		1,330,000		1,000,000	
2 長期借入金	2	3,373,112		2,461,268	
3 退職給付引当金		48,358		51,478	
4 役員退職慰労引当金		74,100		-	
5 その他		-		77,070	
固定負債合計		4,825,570	29.7	3,589,816	22.9
負債合計		7,676,807	47.2	6,708,525	42.8
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		2,685,005	16.5	2,685,005	17.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,339,683		2,339,683	
資本剰余金合計		2,339,683	14.4	2,339,683	14.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		4,000		4,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,500,000		2,500,000	
繰越利益剰余金		1,052,899		1,423,572	
利益剰余金合計		3,556,899	21.9	3,927,572	25.1
4 自己株式		332	0.0	-	-
株主資本合計		8,581,255	52.8	8,952,261	57.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		190	0.0	3,041	0.0
評価・換算差額等合計		190	0.0	3,041	0.0
純資産合計		8,581,065	52.8	8,949,219	57.2
負債純資産合計		16,257,872	100.0	15,657,744	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			7,775,313	100.0	8,397,074	100.0	
売上原価			4,723,213	60.7	5,013,671	59.7	
売上総利益			3,052,099	39.3	3,383,403	40.3	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		89,447			106,940		
2 役員退職慰労引当金繰入 額		27,310			2,970		
3 給与手当		790,479			836,161		
4 賞与		47,348			49,467		
5 賞与引当金繰入額		46,228			47,523		
6 退職給付費用		7,838			9,381		
7 福利厚生費		77,506			83,791		
8 広告宣伝費		206,800			205,240		
9 販売手数料		147,878			235,020		
10 支払手数料		206,943			226,388		
11 旅費交通費		29,547			31,669		
12 通信費		65,195			64,413		
13 租税公課		36,472			30,769		
14 交際接待費		10,410			9,827		
15 消耗品費		33,418			33,298		
16 賃借料		73,457			111,757		
17 修繕費		38,534			36,728		
18 減価償却費		134,973			79,682		
19 貸倒引当金繰入額		544			19,149		
20 雑費		173,708	2,244,043	28.9	192,608	2,412,789	28.8
営業利益			808,055	10.4	970,613	11.5	
営業外収益							
1 受取利息		1,825			5,104		
2 受取配当金		2,198			2,816		
3 受取手数料		20,207			7,776		
4 受取賃貸料		11,576			-		
5 その他		2,428	38,236	0.5	5,488	21,185	0.3
営業外費用							
1 支払利息		63,895			49,322		
2 社債利息		6,239			10,249		
3 支払手数料		5,301			4,730		
4 その他		7,323	82,759	1.1	2,456	66,758	0.8
経常利益			763,533	9.8	925,040	11.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	1,333,021	1,342,711	17.3	-	8,482	0.1
2 投資有価証券売却益		-					
3 その他		9,690					
特別損失							
1 固定資産除却損	2	711,611			3,050		
2 前期損益修正損	3	-			62,662		
3 その他		2,897	714,508	9.2	-	65,713	0.8
税引前当期純利益			1,391,736	17.9		867,808	10.3
法人税、住民税及び事業 税		580,006			303,609		
法人税等調整額		2,584	577,422	7.4	59,165	362,774	4.3
当期純利益			814,313	10.5		505,034	6.0

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(放送サービス事業)					
番組購入費		562,824	11.9	595,592	11.9
番組制作費		229,996	4.9	275,662	5.5
伝送費		1,804,798	38.2	1,869,377	37.3
送出費		149,049	3.2	204,441	4.1
コンパタリース料		495,857	10.5	588,773	11.7
印刷製本費		227,292	4.8	213,605	4.3
支払工事費		770,864	16.3	836,460	16.7
広告掲載費等		36,492	0.8	49,950	0.9
小計		4,277,175	90.6	4,633,863	92.4
(通信サービス事業)					
インターネット仕入		438,738	9.3	371,938	7.4
(ネットワーク事業)					
ネットワーク仕入		7,299	0.1	7,869	0.2
合計		4,723,213	100.0	5,013,671	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	2,685,005	2,339,683	2,339,683	4,000	399	2,300,000	548,759	2,853,159	332	7,877,514
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩し（注）					399		399	-		-
別途積立金の積立て（注）						200,000	200,000	-		-
剰余金の配当（注）							110,573	110,573		110,573
当期純利益							814,313	814,313		814,313
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	399	200,000	504,139	703,740	-	703,740
平成19年3月31日 残高（千円）	2,685,005	2,339,683	2,339,683	4,000	-	2,500,000	1,052,899	3,556,899	332	8,581,255

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,306	1,306	7,878,821
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し（注）			-
別途積立金の積立て（注）			-
剰余金の配当（注）			110,573
当期純利益			814,313
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,496	1,496	1,496
事業年度中の変動額合計（千円）	1,496	1,496	702,243
平成19年3月31日 残高（千円）	190	190	8,581,065

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高（千円）	2,685,005	2,339,683	2,339,683	4,000	2,500,000	1,052,899	3,556,899	332	8,581,255	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						134,028	134,028		134,028	
当期純利益						505,034	505,034		505,034	
自己株式の消却							332	332	332	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	370,673	370,673	332	371,006
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,685,005	2,339,683	2,339,683	4,000	2,500,000	1,423,572	3,927,572	-	8,952,261

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	190	190	8,581,065
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			134,028
当期純利益			505,034
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	2,851	2,851	2,851
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,851	2,851	368,154
平成20年3月31日 残高 (千円)	3,041	3,041	8,949,219

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	番組勘定 個別法による原価法	番組勘定 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～40年 構築物 5～20年 機械及び装置 2～15年  (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 定額法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～40年 構築物 5～20年 機械及び装置 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく定額法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,095千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ64,265千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えて、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。 なお、打ち切り支給に関する支給時期は、各役員の退任時であるため、固定負債の「その他」に計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの回避及び金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,581,065千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,767,644千円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">119,709千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10,325,262千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">371,353千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">124,830千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,941,156千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">289,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,310,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,599,500千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて工場財団抵当に供する資産並びに対応する債務であります。</p> <p>3. 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,122,321千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">59,350千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> </table>	建物	119,709千円	構築物	10,325,262千円	機械及び装置	371,353千円	土地	124,830千円	計	10,941,156千円	1年内返済予定長期借入金	289,500千円	長期借入金	1,310,000千円	計	1,599,500千円	構築物	1,122,321千円	機械及び装置	59,350千円	車両運搬具	141千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,102,702千円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">140,407千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,683,927千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">461,499千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">124,830千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,410,664千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">269,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,040,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,310,000千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて工場財団抵当に供する資産並びに対応する債務であります。</p> <p>3. 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳の累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,122,321千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">59,350千円</td> </tr> </table>	建物	140,407千円	構築物	9,683,927千円	機械及び装置	461,499千円	土地	124,830千円	計	10,410,664千円	1年内返済予定長期借入金	269,400千円	長期借入金	1,040,600千円	計	1,310,000千円	構築物	1,122,321千円	機械及び装置	59,350千円
建物	119,709千円																																										
構築物	10,325,262千円																																										
機械及び装置	371,353千円																																										
土地	124,830千円																																										
計	10,941,156千円																																										
1年内返済予定長期借入金	289,500千円																																										
長期借入金	1,310,000千円																																										
計	1,599,500千円																																										
構築物	1,122,321千円																																										
機械及び装置	59,350千円																																										
車両運搬具	141千円																																										
建物	140,407千円																																										
構築物	9,683,927千円																																										
機械及び装置	461,499千円																																										
土地	124,830千円																																										
計	10,410,664千円																																										
1年内返済予定長期借入金	269,400千円																																										
長期借入金	1,040,600千円																																										
計	1,310,000千円																																										
構築物	1,122,321千円																																										
機械及び装置	59,350千円																																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																														
<p>1. 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>123,905千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,461,151千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,224千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,333,021千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>構築物</td><td>703,992千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>7,420千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>163千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>34千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>711,611千円</td></tr> </table> <p>3.</p>	建物及び構築物	123,905千円	土地	1,461,151千円	その他	4,224千円	計	1,333,021千円	構築物	703,992千円	機械及び装置	7,420千円	工具器具備品	163千円	車両運搬具	34千円	計	711,611千円	<p>1.</p> <p>2. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>561千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2,128千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>62千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>266千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>31千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,050千円</td></tr> </table> <p>3. 前期損益修正損は、当社における施設利用料の一括徴収分(半年一括・一年一括)につき、これまでの一時金処理から前受金処理へ修正したことによるものです。</p>	建物	561千円	構築物	2,128千円	機械及び装置	62千円	工具器具備品	266千円	車両運搬具	31千円	計	3,050千円
建物及び構築物	123,905千円																														
土地	1,461,151千円																														
その他	4,224千円																														
計	1,333,021千円																														
構築物	703,992千円																														
機械及び装置	7,420千円																														
工具器具備品	163千円																														
車両運搬具	34千円																														
計	711,611千円																														
建物	561千円																														
構築物	2,128千円																														
機械及び装置	62千円																														
工具器具備品	266千円																														
車両運搬具	31千円																														
計	3,050千円																														

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3.52	-	-	3.52
合計	3.52	-	-	3.52

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3.52	-	3.52	-
合計	3.52	-	3.52	-

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	39,345	1,020	38,324	建物	39,345	5,847	33,497
機械及び装置	411,287	225,054	186,232	機械及び装置	293,492	127,827	165,664
工具器具備品	111,758	35,942	75,816	工具器具備品	108,809	42,891	65,917
車両運搬具	13,667	4,827	8,840	車両運搬具	17,680	6,004	11,676
ソフトウェア	9,089	6,301	2,788	ソフトウェア	3,090	1,717	1,373
合計	585,148	273,146	312,002	合計	462,419	184,289	278,129
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 101,678千円				1年内 97,618千円			
1年超 210,323千円				1年超 180,511千円			
合計 312,002千円				合計 278,129千円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 102,091千円				支払リース料 106,356千円			
減価償却費相当額 102,091千円				減価償却費相当額 106,356千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 76,645千円				1年内 76,645千円			
1年超 664,262千円				1年超 587,616千円			
合計 740,908千円				合計 664,262千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産		
減価償却費	9,696千円	6,216千円
リース資産の支払利息	54,089千円	22,557千円
貸倒引当金	4,516千円	9,998千円
未払事業税	37,432千円	4,394千円
賞与引当金	20,151千円	20,838千円
退職給付引当金	19,633千円	20,900千円
役員退職慰労引当金	30,084千円	-
長期未払金	-	31,290千円
その他有価証券評価差額金	129千円	2,078千円
その他	4,830千円	5,074千円
繰延税金資産計	180,565千円	123,348千円
繰延税金資産の純額	180,565千円	123,348千円
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	67,400千円	41,163千円
固定資産 - 繰延税金資産	113,165千円	82,184千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	128,048.84円	1株当たり純資産額	133,542.54円
1株当たり当期純利益金額	12,151.39円	1株当たり当期純利益金額	7,536.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	814,313	505,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	814,313	505,034
期中平均株式数(株)	67,014.00	67,014.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年12月26日臨時株主総会決議による新株引受権方式のストックオプション(株式の数1,800株) 平成17年6月28日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,675株)	平成12年12月26日臨時株主総会決議による新株引受権方式のストックオプション(株式の数1,800株) 平成17年6月28日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,655株)

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	379,191	33,408	11,825	400,774	120,709	16,185	280,064
構築物	21,180,527	522,015	3,527	21,699,014	12,015,087	1,161,222	9,683,927
機械及び装置	2,188,809	275,861	1,395	2,463,274	1,909,423	157,211	553,851
車両運搬具	695	-	695	-	-	3	-
工具器具備品	106,859	21,257	1,826	126,290	57,482	16,656	68,807
土地	211,830	-	-	211,830	-	-	211,830
建設仮勘定	-	3,578	-	3,578	-	-	3,578
有形固定資産計	24,067,913	856,120	19,270	24,904,763	14,102,702	1,351,278	10,802,060
無形固定資産							
ソフトウェア	267,617	47,969	54,910	260,677	116,568	50,562	144,109
電話加入権	2,618	-	-	2,618	-	-	2,618
無形固定資産計	270,235	47,969	54,910	263,295	116,568	50,562	146,727
長期前払費用	175,387	18,344	2,758	190,974	55,617	12,903	135,356
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物 伝送路設備 517,231千円  
機械及び装置 番組放送及びインターネット接続設備 275,861千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 販売管理システム 54,910千円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,053	24,626	8,417	5,476	26,786
賞与引当金	49,634	51,325	49,634	-	51,325
役員退職慰労引当金	74,100	2,970	-	77,070	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の5,476千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額5,104千円及び

破産更生債権等の回収による入金額372千円であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」の77,070千円は、平成19年6月28日開催の定時株主総会の時をもって役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されたことに伴う、固定負債の「その他」への振替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	368
預金	
普通預金	2,332,188
合計	2,332,556

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三浦電気株式会社	818
株式会社ユキ印刷工業	248
合計	1,066

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	818
6月	128
7月	120
合計	1,066

## ハ．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
名古屋高速道路公社	502,993
東洋電気通信工業株式会社	72,644
マスプロ電工株式会社	42,436
株式会社近藤紡績所	18,795
公立大学法人名古屋市立大学	17,152
その他	1,052,845
合計	1,706,867

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,082,830	8,816,928	8,192,890	1,706,867	82.8	58

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二．番組勘定

品目	金額（千円）
番組制作委託費（未放送分）	2,879
合計	2,879

## 流動負債

## イ．買掛金

相手先	金額（千円）
三愛通信設備株式会社	118,641
株式会社京名電工	88,612
社団法人日本音楽著作権協会	85,696
有限会社太陽電器	53,412
協同組合日本脚本家連盟	35,082
その他	265,499
合計	646,944

## ロ．1年内返済予定長期借入金

相手先	金額（千円）
日本政策投資銀行	269,400
株式会社中京銀行	200,000
株式会社みずほ銀行	182,000
中央三井信託銀行株式会社	124,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	68,000
その他	68,444
合計	911,844

## 固定負債

## イ．社債

1,000,000千円

内訳は1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

## ロ．長期借入金

相手先	金額（千円）
日本政策投資銀行	1,040,600
株式会社三菱東京UFJ銀行	500,000
株式会社みずほ銀行	436,000
株式会社中京銀行	350,000
株式会社三井住友銀行	66,668
その他	68,000
合計	2,461,268

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録申請手数料	申請1件につき8,600円、株券1枚につき500円
端株の買取り	
取扱場所	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.aspir.co.jp/koukoku/4339/4339.html">http://www.aspir.co.jp/koukoku/4339/4339.html</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された、 1. 1株以上保有の株主に対し、当社グループ直営映画館のペア鑑賞券 2. 3株以上保有の株主に対し、当社有料放送及びインターネットサービス月額利用料2カ月無料、又は映画鑑賞券などの優待券セット 3. 30株以上の株主に対し、当社有料放送及びインターネットサービス月額利用料3カ月無料又はホテル宿泊券を贈呈いたします。

(注) 旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日東海財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月20日東海財務局長に提出

事業年度（第23期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 臨時報告書

平成19年11月9日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 半期報告書

（第24期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日東海財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

平成20年4月15日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターキャット・ケーブルネットワーク株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松岡 正明 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	蛭原 新治 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 隆行 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターキャット・ケーブルネットワーク株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターキャット・ケーブルネットワーク株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターキャット・ケーブルネットワーク株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。